

2023年（令和五年）

12月8日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階
ホームページ <https://oil-info.iej.or.jp>

■ 概況

11/23～11/29のNYMEX・WTI先物市場は74.86～77.86ドルの範囲で推移した。

11月30日は、26日から延期されていたOPECプラス閣僚級会合がWEB開催、ナイジェリア・アンゴラ等北アフリカ参加国の反発で新たな協調減産は合意できず、6月に決定済みの既定方針を追認することになったが、現行のサウジ100万b/dの追加自主減産、ロシアの30万b/dの石油輸出削減に加え、イラク・UAE・クウェート等6カ国が70万b/d追加自主減産、ロシアの20万b/dの輸出削減追加の2024年第1四半期実施を発表、計220万b/dの追加供給削減を行うこととなった。ただ、市場では、追加削減に対する懐疑的な見方が強く、反落した、1月物終値は前日比1.90ドル安の75.96ドル。

週末12月1日も、OPECプラスの足並みの乱れ、自主的追加減産への懐疑的な見方、来年の世界景気後退への警戒感から、続落した。1月物終値は同1.89ドル安の74.07ドル。

週明け4日も、引き続き、OPECプラスの足並みの乱れ、自主的追加減産への実効性への疑問等から、3営業日続落した。1月物終値は前日比1.03ドル安の73.04ドル。

5日も、先行き景気の停滞に対する警戒感、OPECプラスの追加自主減産への懐疑的な見方から、続落した。さらに、アラムコが、1月積みアジア向けフォーミュラ価格を引き下げたことで、市場の供給過剰感を拡大した。ただ、ロシアのノバク副首相の更なる追加減産の用意がある旨の発言もあり、底値は固かった。1月物終値は、前日比0.72ドル安の72.32ドル。

6日は、この日も、世界的な景気後退懸念、OPECプラス減産への懐疑論に伴う先行き需給観測から、5営業日続落、節

目の70ドルを割り込んだ。また、米国石油在庫報告も、原油は前週比取り崩しだったが、ガソリンは予想を上回る積み増しで、需給緩和感を拡大した。この日、ロシアのプーチン大統領は中東を訪問、UAEのムハンマド大統領、サウジのムハンマド皇太子とそれぞれ会談し、OPECプラスの減産問題も話し合われた模様だが、具体的内容の発表はなかった。1月物終値は前日比2.94ドル安の69.38ドル。

中東産バイ原油/東京市場（1月渡し）は、11月23日～29日の間、83.20～83.60ドルの範囲で推移。11月30日83.70ドル、12月1日81.70ドル、4日79.70ドル、5日78.00ドル、6日77.80ドル。

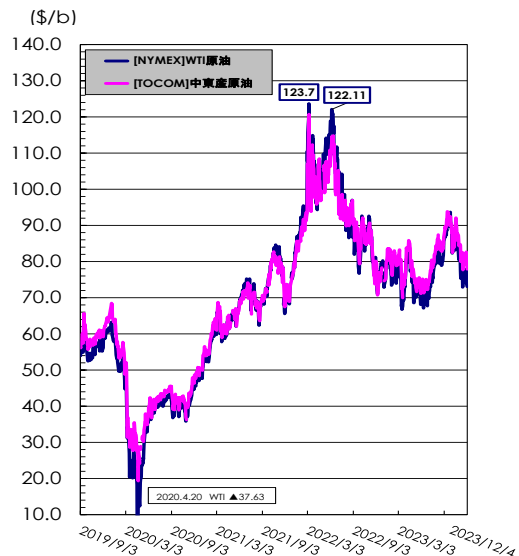
対ドル為替レート（TTM）は、11月23日～29日の間、146.94～149.63円の範囲で推移。11月30日147.07円、12月1日147.88円、4日146.40円、5日147.15円、6日147.26円。

財務省が12月7日に発表した貿易統計（速報・旬間）によると、11月中旬の原油輸入平均CIF価格は88,690円で前旬比142円安、ドル建て93.83ドルで前旬比0.40ドル安、為替レートは1ドル/150.29円。

そのような中で、12月4日時点の価格は、ガソリンが前週比0.7円の値上がり、軽油は同0.6円の値上がり、灯油は同7円の値上がり（18リットルベース）。ガソリンは4週連続の値上がり、軽油も5週連続の値上がり、灯油は2週連続の値上がり、ガソリンの全国平均価格は174.7円となった。

12月7日～13日の燃料油価格激変緩和補助金の支給額は19.9円（補助金がない場合の次週予想価格194.7円で、従来の基準価格168円から高補助率適用価格185円までの17円部分は60%支給で10.2円、185円を超える部分は100%支給で9.7円）となった。

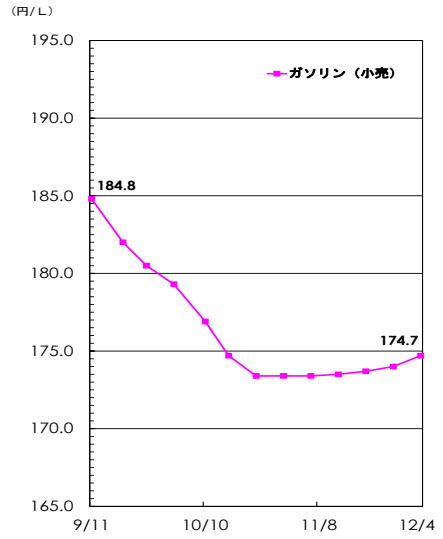
原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	11/26 ~ 12/2	2,886 ▲ 207	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	80.3 ▲ 5.8	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	12/2	11,548 ▲ 578	▲ -
価格	中東産原油 (TOCOM) (\$/ bbl)	12/4	77.89 ▼ -1.34	▼ -1.6
	WTI原油 (NYMEX) (\$/ bbl)	12/4	73.04 ▼ -1.82	▼ -3.9
	原油CIF単価 (\$/ bbl)	11月中旬	93.83 ▼ -0.40	▼ -6.63
	①原油CIF単価 (¥/ kl)	"	88,690 ▼ -142	▼ -3,729
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	150.29 ▼ -0.42	▼ -4.04
	外国為替TTSLレート (¥/\$)	12/4	147.40 ▲ 3.12	▼ -11.67



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	11/26 ~ 12/2	764 ▼ -49	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	711 ▼ -34	▼ -	
	輸出	"	59 ▼ -5	▼ -	
	在庫	12/2	1,644 ▼ -6	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	11/28 ~ 12/4	78.6 ▲ 0.7	▲ 3.3	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	11/28 ~ 12/4	79.0 ➡ 0.0	▲ 0.8
		(TOCOM/中部)	12/4	79.0 ➡ 0.0	▲ 4.4
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/4	174.7 ▲ 0.7	▲ 6.6	

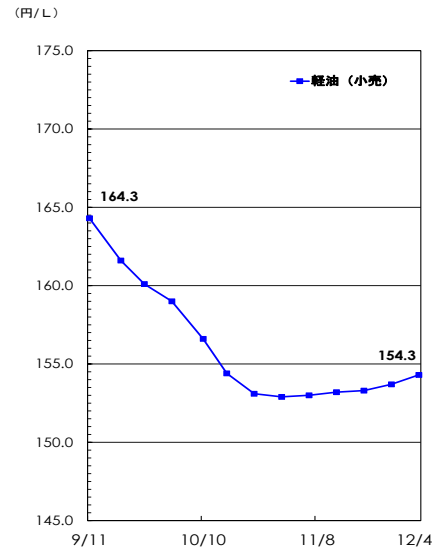
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

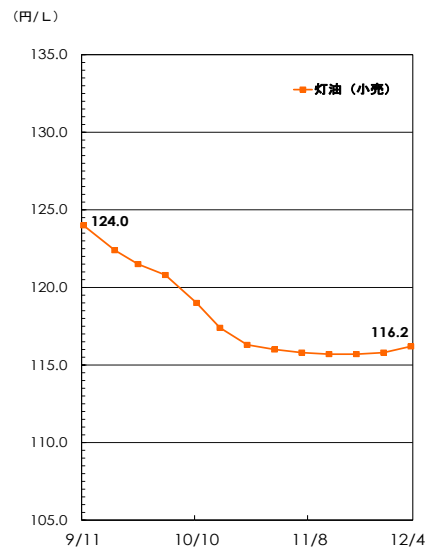
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	11/26 ~ 12/2	657 ▼ -43	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	603 ▲ 14	▼ -	
	輸出	"	53 ▼ -113	▼ -	
	在庫	12/2	1,328 ➡ 0	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	11/28 ~ 12/4	79.3 ▲ 1.3	▲ 2.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	11/28 ~ 12/4	80.8 ▲ 1.3	▲ 3.1
		(TOCOM/中部)	12/4	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/4	154.3 ▲ 0.6	▲ 6.1	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	11/26 ~ 12/2	211 ▼ -5	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	291 ▲ 3	▲ -	
	輸出	"	49 ▲ 10	▲ -	
	在庫	12/2	2,821 ▼ -130	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	11/28 ~ 12/4	81.1 ▲ 1.4	▲ 3.3	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	11/28 ~ 12/4	78.0 ➡ 0.0	▼ -1.5
		(TOCOM/中部)	12/4	80.0 ➡ 0.0	▲ 1.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/4	116.2 ▲ 0.4	▲ 4.9	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(11月30日~12月6日)のWTI石油先物市場は、30日開催のOPECプラス閣僚級会合が新規追加減産を決められず、参加国の自主的追加減産220万b/dが発表されたものの、世界的な景気後退懸念が高まる中、OPECプラスの結束への懸念、追加減産の実効性への疑問で、その後5営業日続落、6日は69.38ドルと節目の70ドル割れで終わった。

12月6日発表の12月1日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫統計は、原油在庫が前週比460万バレル減と市場予想(140万バレル減)を上回る取り崩しだったものの、ガソリン在庫が同540万バレル増と市場予想

を(100万バレル増)大きく上回る積み増しで、需給緩和感を高めた。

EIAによると、12月4日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比0.7セント安の1ガロン3.231ドル(125.7円/ℓ)と11週連続の値下がり、ディーゼル小売価格は、前週比5.4セント安と6週連続の値下がりの1ガロン4.092ドル(159.1円/ℓ)。

ベーカーヒューズ社によると、米国国内稼働石油掘削装置は、12月1日時点で、前週比5基増の505基と2週ぶりに増加した。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2023年11月26日~12月2日に休止したトッパー能力は11.0万バレル/日で、前週に対して21.1万バレル/日減少した(全処理能力は323.0万バレル/日)。

原油処理量は288.6万klと、前週に比べ20.7万kl増加。前年に対しては13.9万klの減少。トッパー稼働率は80.3%と前週に対して5.8ポイントの増加、前年に対しては1.3ポイントの減少となった。

生産は前週に比べてジェット、A重油、C重油が増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/6.0%減、ジェット/23.4%増、灯油/2.3%減、軽油/6.1%減、A重油/6.6%増、C重油/29.2%増。今週のC重油の輸入は0.0万kl(前週比0.0万kl減)。軽油の輸出は5.3万kl(前週比11.3万kl減)。

出荷(輸入分を除く)はガソリン、ジェットが減少となり、その他の油種で増加した。前年比では灯油、A重油が増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は71.1万kl(対前週4.6%減)と3週振りに減少した。ジェット5.6万kl(対前週42.3%減)、灯油29.1万kl(対前週1.1%増)、軽油60.3万kl(対前週

2.3%増)、A重油23.9万kl(対前週21.2%増)、C重油13.7万kl(対前週6.5%増)。

(単位:千kl)

	今週 (11/26 ~ 12/2)	前週 (11/19 ~ 11/25)	前週比
ガソリン	711	745	▼ -34 (-5%)
ジェット燃料	56	97	▼ -41 (-42%)
灯油	291	288	▲ 3 (1%)
軽油	603	589	▲ 14 (2%)
A重油	239	197	▲ 42 (21%)
C重油	137	129	▲ 8 (6%)
合計	2,037	2,045	▼ -8 (-0%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

12月2日時点の在庫は軽油、C重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対しては灯油が増加し、その他の油種で減少した。

ガソリンは164.4万kl、前週差0.6万kl減。前年に対しては15.9万kl少ない。

灯油は282.1万kl、前週差13.0万kl減。前年に対しては12.9万kl多い。

軽油は132.8万kl、前週差0.0万kl増。前年に対しては19.7万kl少ない。

A重油は71.0万kl、前週差4.2万kl減。前年に対しては8.2万kl少ない。

C重油は182.7万kl、前週差0.9万kl増。前年に対しては7.2万kl少ない。

(単位:千kl)

	今週 (12/2)	前週 (11/25)	前週比
ガソリン	1,644	1,650	▼ -6 (-0%)
ジェット燃料	780	811	▼ -31 (-4%)
灯油	2,821	2,951	▼ -130 (-4%)
軽油	1,328	1,328	▶ 0 (0%)
A重油	710	752	▼ -42 (-6%)
C重油	1,827	1,818	▲ 9 (0%)
合計	9,110	9,310	▼ -200 (-2.1%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

11月28日～12月4日のドル建て中東原油価格は値下がりし、為替レートも円高で、元売会社の卸価格建値は2.0円の値下がりになったものと見られる。

上記コストに先週の補助金額21.9円を加え、今週の補助金19.9円を差し引いた、12/7～12/13の実質卸価格は据え置きとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

11月28日～12月4日の製品スポット市況は、11月21日～27日平均と比べ、ガソリンと灯油の先物の横ばいを除き、他の油種・取引で値上がりした。

直近週(11/28～12/4)の陸上スポット価格平均値は、前週(11/21～11/27)比で、ガソリンは0.7円の値上がり、灯油も1.4円の値上がり、軽油も1.3円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(11/28～12/4)に、前週(11/21～11/27)比で、ガソリンは1.2円の値上がり、灯油も2.7円の値上がり、軽油1.2円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンと灯油は横ばい、軽油は1.3円の値下がりだった。

(RIM)		(単位: 円/%)		
(陸上ローリー4地区平均)	今週 (11/28～12/4)	前週 (11/21～11/27)	前週比	
レギュラー	78.6	77.9	▲ 0.7	
灯油	81.1	79.7	▲ 1.4	
軽油	79.3	78.0	▲ 1.3	

(TOCOM)		(単位: 円/%)		
(期近物/終値[平均])	今週 (11/28～12/4)	前週 (11/21～11/27)	前週比	
レギュラー	79.0	79.0	→ 0.0	
灯油	78.0	78.0	→ 0.0	
軽油	80.8	79.5	▲ 1.3	

※上記価格は税抜き価格

参考値 (11/28～12/4実績値) (単位: 円/%)			
油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 0.7	→ 0.0	▲ 0.3
灯油	▲ 1.4	→ 0.0	▲ 0.7
軽油	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.3
A重油	▲ 1.5		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

12月4日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.7円高の174.7円、軽油は0.6円高の154.3円、灯油は18%ベースで7円高の2,092円(1%ベースでは0.4円高の116.2円)。ガソリンは4週連続の値上がり、軽油は5週連続の値上がり、灯油は2週連続の値上がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりが38道府県、横ばいは高知・岡山の2県、値下がりが7都県だった。全国最安値は宮城県の169.5円、その次は岩手県の169.6円であった。他方、最高値は長野県の184.0円。最も値下がりしたのは東京都(同1.1円安)、最も値上がりしたのは山形県(同2.2円高)だった。

次回調査時(12/11)のガソリンの小売価格は、実質卸価格の据え置きから、小幅な値動きが予想される。

(資工庁公表)		(単位: 円/%)			
[週動向]	今週 (12/4)	前週 (11/27)	前週比	直近高値	
レギュラー	174.7	174.0	▲ 0.7	23/9/4	186.5
灯油	116.2	115.8	▲ 0.4	08/8/11	132.1
軽油	154.3	153.7	▲ 0.6	08/8/4	167.4

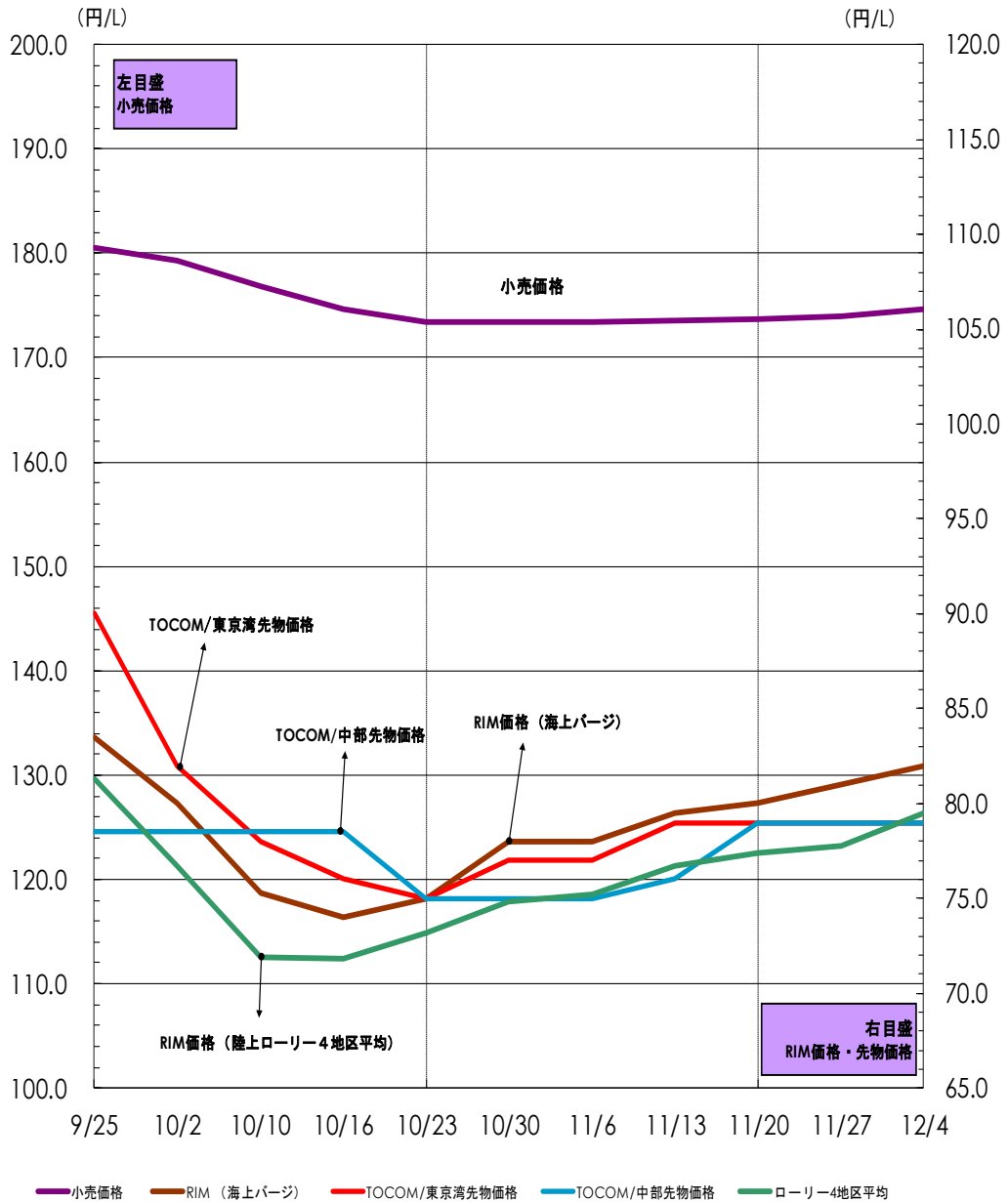
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2023/9/25 ~ 2023/12/4)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回 (2023第35号) の公表は、12/15 (金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層 (特に給油所経営に携わる方々) から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所 (The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限 (翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」 (旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社 (RIM) 「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用 (いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格 (平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格 (平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。原則として、毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁-HPIに掲載)。